

- 問1 国民の義務のうち、国や地方公共団体が公共サービスを提供するための財源を確保する役割を持つ「納税の義務」と、自立した生活を送り経済を支える「勤労の義務」以外に、子どもの健やかな成長と社会の発展を目的として課されている義務について正しく説明しているものはどれですか。（2016年 鳥取県公立入試 類似）
- すべての国民が、自らの能力に応じて等しく教育を受ける権利を行使する義務
 - 子ども自身が、将来社会に貢献するために学校に通い学習に励む義務
 - 国や地方公共団体が、義務教育を無償で提供し、すべての子供を通学させる義務
 - 保護者が、その保護する子どもに普通教育を受けさせる義務
- 問2 「憲法」と「法律」の違いについて、立憲主義の観点から説明した文として最も適切なものはどれですか。（2025年 奈良県公立入試 類似）
- 憲法は社会の秩序を維持するために国民の自由を制限することを主眼とし、法律は国民に利益を配分することを目的とする。
 - 憲法は国会議員が自由な判断で改正できるものであるが、法律は国民投票を経なければ変更することができない。
 - 憲法は主に国家（政治権力）を制限して国民の権利を守るためのものであり、法律は主に国民の活動を規律するために作られる。
 - 憲法は国民が守るべき最高の道徳を示したものであり、法律は国が国民を効率的に管理するために作られる。
- 問3 1940年代の日本の歩みを記した年表において、広島や長崎が受けた原子爆弾による被害を指す言葉として記述される用語があります。また、日本が国際社会において平和を訴える際、世界で唯一、戦争による核兵器の被害を受けた国であることを示す表現としても用いられる用語として、最も適切なものを選びなさい。（2016年 秋田県公立入試 類似）
- 焦土
 - 被爆
 - 空襲
 - 敗戦
- 問4 日本国憲法第1条では、天皇の地位について「日本国の象徴であり、○○の象徴」であると規定されています。○○にあてはまる正しい語句を選びなさい。（2018年 高知県公立入試 類似）
- 三権分立
 - 地方自治
 - 日本国民統合
 - 国権の最高機関
- 問5 立憲主義の考え方に基づいたとき、憲法と一般の法律（刑法や民法など）の役割の根本的な違いを説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2021年 香川県公立入試 類似）
- 憲法は社会の秩序を維持するために政府が国民に守らせるルールであり、法律はそれより効力が弱い。
 - 法律は国民の自由を保障するためにあるが、憲法は国民に厳しい義務を課すために存在する。
 - 法律は国家が国民を規律するために作られるが、憲法は国民が国家権力を制限するために作られる。
 - 法律は多数決の結果を反映させたものであるが、憲法は常に少数派の意見だけを保護するためにある。
- 問6 日本の国会で決議された「非核三原則」の具体的な内容として、正しい組み合わせを選びなさい。（2026年 熊本県公立入試 類似）
- 買わず、つくらず、持ち込ませず
 - 持たず、つくらず、持ち込ませず
 - 持たず、使わず、持ち込ませず
 - 持たず、つくらず、使わせず
- 問7 日本国憲法が掲げる三つの基本原理のうち、前文で「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起こることのないやうにすることを決意し」と述べ、第9条で具体的な規定を置いている原則を何とといいますか。（2018年 和歌山県公立入試 類似）
- 法の支配
 - 基本的人権の尊重
 - 国民主権
 - 平和主義
- 問8 日本国憲法の三つの基本原理のうち、「政治は国民の意思に基づいて行われ、国の政治のあり方を最終的に決定する権限は国民にある」と定義される原則を何とといいますか。（2019年 山口県公立入試 類似）
- 国民主権
 - 基本的人権の尊重
 - 天皇主権
 - 平和主義
- 問9 日本国憲法が定める「国民の三大義務」を整理した資料において、子どもに「普通教育を受けさせる義務」のほかに記載されるべき二つの義務の組み合わせとして、正しいものはどれですか。（2016年 鳥取県公立入試 類似）
- 勤労の義務、裁判員として参加する義務
 - 法を守る義務、納税の義務
 - 公共の福祉に反しない義務、勤労の義務
 - 勤労の義務、納税の義務
- 問10 日本国憲法に定められた天皇の役割について、天皇が行う「国事行為」の性質を説明したものとして正しいものはどれですか。（2026年 茨城県公立入試 類似）
- 内閣総理大臣の指揮を受け、国の行政に関する実務的な判断を行う
 - 最高裁判所の同意に基づき、緊急時に独自の判断で国政を動かす
 - 国会の指名を受け、法律案の内容を最終的に決定する権限を持つ
 - 内閣の助言と承認に基づき、形式的・儀礼的な行為のみを行う
- 問11 法律の制定は国会での議決によって成立しますが、日本国憲法の改正においては、国会が発議した後に、国民が直接その承認を行うステップが設けられています。この、主権者である国民の意思を直接反映させるための手続きを何とといいますか。（2024年 石川県公立入試 類似）
- 衆議院の解散
 - 国民投票
 - 最高裁判所裁判官の国民審査
 - 住民投票
- 問12 モンテスキューが著書『法の精神』において「三権分立」の仕組みを唱えた、最も根本的な理由として適切なものはどれですか。（2015年 佐賀県公立入試 類似）
- 権力の集中を防ぎ、国民の自由を保障するため
 - 王にすべての権限を集中させ、国家の秩序を安定させるため
 - 専門的な知識を持つ裁判官が、すべての政治判断を下せるようにするため
 - 政治の意思決定のスピードを速め、行政の効率を上げるため
- 問13 日本国憲法に定められた天皇の国事行為について、その具体的な内容として正しいものを次の中から選びなさい。（2019年 佐賀県公立入試 類似）
- 国政のあり方を調査するために、特定の人物を証人として喚問すること
 - 国会が成立させた法律や条約を、広く国民に知らせるために公布すること
 - 国の家計にあたる予算案を作成し、その執行状況を監督すること
 - 国民の間の争いごとを解決するために、法に基づいた判決を下すこと
- 問14 1919年にドイツで制定されたワイマール憲法において、世界で初めて明文化された「人間らしい生活」を営むための権利を何とといいますか。（2026年 島根県公立入試 類似）
- 平等権
 - 社会権
 - 自由権
 - 参政権

答え合わせ・解説

問1	答え 4 保護者が、その保護する子どもに普通教育を受けさせる義務	教育に関する義務は、子ども自身が負うものではなく、保護者がその保護する子どもに対して教育の機会を与えるという性質を持っています。これは、子どもが将来一人の人間として自立し、民主的な社会の形成者として必要な能力を身に付けさせることを目的としています。憲法第26条では、この義務教育を無償とすることもあわせて規定されています。
問2	答え 3 憲法は主に国家（政治権力）を制限して国民の権利を守るためのものであり、法律は主に国民の活動を規律するために作られる。	立憲主義において、憲法は「権力の暴走を抑える道具」としての役割を持ち、公務員や政治家が守るべきルールです。一方で法律は、社会生活を円滑にするために国民の権利同士を調整したり、社会のルールを定めたりするものです。憲法は国民の権利を保障するために、あえて国家側の自由を制限している点が最大の特徴です。
問3	答え 2 被爆	1945年8月6日に広島、8月9日に長崎へと原子爆弾が投下され、熱線や爆風、そして放射線によって多くの命が奪われ、甚大な被害が出ました。この経験を持つ日本は「世界で唯一の被爆国」という立場から、核兵器の廃絶と平和の尊さを国際社会に対して発信し続けています。空襲は通常の爆弾による攻撃、敗戦は戦争に負けることを指すため、核被害に特化した文脈ではこの用語が使われます。
問4	答え 3 日本国民統合	日本国憲法第1条は、天皇が政治的な権限を持たない「象徴」であることを定めています。天皇は「日本国の象徴」であると同時に、日本国民が一つにまとまっていることの現れである「日本国民統合の象徴」と定義されており、これは主権が国民にある（国民主権）という原則に基づいています。
問5	答え 3 法律は国家が国民を規律するために作られるが、憲法は国民が国家権力を制限するために作られる。	一般的な法律が「国家が国民に対して守るよう求めるルール」であるのに対し、憲法は「国民が国家権力（政府や国会など）に対して守らせるルール」であるという点に最大の特徴があります。憲法によって権力を制限することで、不当な人権侵害を防ぐという目的が達成されます。
問6	答え 2 持たず、つくらず、持ち込ませず	非核三原則の具体的な内容は、核兵器を「持たず」「つくらず」「持ち込ませず」の3点となります。「使わず」や「買わず」などの語句は含まれません。
問7	答え 4 平和主義	日本国憲法は、過去の戦争への反省から、世界でも類を見ない徹底した平和主義を基本原理の一つとしています。前文で平和のうちに生存する権利（平和的生存権）を認めるとともに、第9条において具体的な不保持や否認の規定を設けることで、国際平和を誠実に希求することを誓っています。
問8	答え 1 国民主権	日本国憲法は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の三つを基本原則として定めています。このうち、国の政治のあり方を最終的に決定する権限（主権）が国民にあることを指すのが国民主権です。これは、かつての大日本帝国憲法における「天皇主権」から大きく転換された、現代日本の民主主義の根幹となる考え方です。
問9	答え 4 勤労の義務、納税の義務	日本国憲法は、第26条で「保護する子女に普通教育を受けさせる義務」、第27条で「勤労の義務」、第30条で「納税の義務」を定めています。これらは、個人の権利を保障するだけでなく、民主主義社会を維持し、国家の活動を支えるための最小限の負担として国民に課せられています。「法を守る」ことは国民としての当然の前提ですが、憲法上の「三大義務」には含まれません。
問10	答え 4 内閣の助言と承認に基づき、形式的・儀礼的な行為のみを行う	日本国憲法第3条および第4条では、天皇は国政に関する権能を有しないと定められています。天皇が行う国事行為は、すべて内閣の助言と承認を必要とし、内閣がその責任を負う仕組みになっています。これにより、天皇の役割は象徴としての形式的・儀礼的なものに限定されています。
問11	答え 2 国民投票	日本国憲法は最高法規であるため、通常法律よりも改正手続きが厳格に定められています。国会で衆参各議院の総議員の3分の2以上の賛成により「発議」された後、最終的な承認権は主権者である国民に委ねられており、この手続きを国民投票と呼びます。
問12	答え 1 権力の集中を防ぎ、国民の自由を保障するため	絶対王政の時代において、国王などの特定の権力者がすべての権利を握ることは、国民への弾圧につながりやすいという課題がありました。モンテスキューは、権力そのものを分割し、互いにチェック機能を働かせることが、個人の権利と自由を守るための制度的保障になると説きました。これが現代の民主政治における権力分立の理論的支柱となっています。
問13	答え 2 国会が成立させた法律や条約を、広く国民に知らせるために公布すること	天皇が行う国事行為は、実質的な決定権を伴わない形式的なものに限定されています。国会で成立した法律や政令、条約を国民に公式に知らせる「公布」は、代表的な国事行為の一つです。一方で、予算の議決や国政調査は立法府（国会）の権限であり、裁判（司法）は裁判所の権限であるため、これらは天皇の役割には含まれません。
問14	答え 2 社会権	産業革命以降の資本主義社会では、貧富の差や労働問題が深刻化しました。これに対し、国家が積極的に介入して国民の生活を保障するという考え方が生まれ、1919年のドイツのワイマール憲法で初めて規定されました。これは、国家からの干渉を排除する自由権とは対照的に、国家に対して助けを求める権利としての側面を持っています。